1/27 朝日

国民生活支援 冷たく

給付金 あまりに不十分

2021年度補正予算案の減収事業者向けの新たな給付金「事業復活支援金」（2兆8033億円）は、支給要件を昨年の持続化給付金の50%以上の減収から30%以上の減収に緩和しました。ただし給付額は岸田首相が「持続化給付金並み」と唱っていた水準とは程遠い中身です。

個人事業主向けの場合、給付額は持続化給付金の最大100万円から事業復活支援金では最大50万円へと半減。法人向けも年間売上高1億円以下では最大200万円から最大100万円に半減しています。しかも、支援の対象となるのは今年11月から来年3月までの減収分だけ。10月以前の減収は対象になりません。

年収960万円以下の世帯（扶養親族が3人の場合）の高校生以下の子どもに1人10万円相当の給付金を配るため1兆9473億円（予備費含む）を、住民税非課税世帯に1世帯当たり10万円を配るため1兆4323億円を計上しました。

岸田首相は「コロナで困りの皆様への給付金」を公約していました。しかし、東京23区などでみた場合、単身者で給与所得が100万円を超えると課税世帯となり、給付金の対象から外れます。子どもがいない世帯では、コロナで最もしわ寄せを受けた非正規雇用労働者の多くは給付金を受け取れないことになります。

生活に困っている大学や専門学校の学生に1人10万円の給付金として675億円を計上。昨年の同様の給付金では非課税世帯の学生には20万円を支給しましたが、今回の補正では非課税世帯向けの給付金が計上されたことを理由に1律10万円としています。

介護等賃上げ 桁少ない

看護、介護、保育職などの賃上げに向けては、1兆65億円を計上。来年2～9月まで、介護・障害福祉職員、保育士、幼稚園教諭は月9000円（月収の3%程度）、看護師は対象をコロナ患者受け入れ病院などに限ったうえで月4000円（同1%程度）引き上げるとしています。10月以降の対応は、来年度予算編成の過程で検討する方向です。

介護職員や保育士の賃金は全産業平均と比べて月約8万円低く、看護師の賃金は医師の35%程度にとどまるなか、現場の労働者からは「桁少ない」「小遣い程度」といった批判が噴出。対象が一部に限られる看護師をめぐっては、分断が生まれ、むしろ害悪になるとの懸念もあります。

全国福祉保育労働組合や日本医労連は今年の看護で、介護・障害福祉職員や保育士、看護師について、月4万～4万2000円の賃上げを要求。日本看護協会は11月の政府申し入れで、就業者数が最も多い40代前半で「7万円程度のベースアップを」と求めています。

岸田政権は、さらなる賃上げへ、年末までに「公的価格評価検討委員会」で具体策を詰めるとの方針。

ただ、同委員会は、社会保障費の抑制や負担増を推進する全世代型社会保障構築会議の下部組織として発足しており、「何かを削って賃金引き上げに当てるという議論に終始し、抜本的な賃上げにはつながらない」（日本医労連・森田進書記長）との指摘があります。

交付金 支給遅れも課題

次の感染拡大が懸念される新型コロナの対策では、医療提供体制の確保のため「緊急包括支援交付金」を約2兆円積み増しします。ただ、同交付金をめぐっては、都道府県が扱う交付作業や医療機関の申請作業の煩雑さで支給が遅れに遅れているうえ、支給対象が限定的で使い勝手が悪いとの批判が殺到しています。20年度分の交付金は、総額の4割超を占める約1兆6400億円が余って使われませんでした。

コロナワクチン接種の体制整備・実施に約1兆3千億円、治療薬の確保に約6千億円を盛り込んでいます。

自治体が新型コロナ対策に充てる「地方創生臨時交付金」は、増額を求める全国知事会などの声に押され、6兆8千億円を計上。そのうち、営業時間の短縮要請に応じた飲食店などに支払う協力金などが約6兆5千億円を占めますが、これも支給遅れの改善が課題です。残りのうち約3千億円は、新設する「検査推進枠」に配分します。「予約不要の無料検査を拡大」すると掲げていますが、来年3月末まで、対象を健康上の理由などでワクチン接種ができない人に限定しています。